

# 平成 26 年度決算バランスシート (一部抜粋)

～企業会計的視点からの見直し～

【平成 28 年 7 月一部修正後】

(修正箇所を網掛け表示)

バランスシート

行政コスト計算書

正味資産計算書

キャッシュ・フロー計算書

# 平成 26 年度決算バランスシート関連諸表のあらまし

## 対象とする会計

平成 26 年度決算	
一般会計	
特別会計	国民健康保険特別会計
	住宅新築資金等貸付特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	八王子山墓園特別会計
	介護保険特別会計（保険事業）
	” （介護サービス事業）
太陽光発電事業特別会計	
公営企業等会計	下水道事業等会計
	水道事業会計
	土地開発公社

一般会計・  
6 特別会計  
バランスシート

一般会計・  
6 特別会計・  
3 公営企業等会計  
連結  
バランスシート

## 構成

- 1 平成 26 年度決算書、公有財産台帳、備品台帳、公債台帳及びその他関連資料をもとに作成しました。
- 2 このバランスシートは、基本的には台帳方式を採用し、総務省方式を補完的に用いています。これにより本市のより正確な財政状態を把握することができます。
- 3 一般会計に 6 特別会計、さらに 3 公営企業等会計を加えた本市の全会計について、下記の連結財務諸表を作成しました。
  - ・バランスシート：平成 26 年度末の資産、負債、正味資産の状態
  - ・行政コスト計算書：平成 26 年度 1 年間の経常的な運営費用と負担の状況
  - ・正味資産計算書：行政コスト計算書とバランスシートをつなぐ計算書
  - ・キャッシュ・フロー計算書：平成 26 年度 1 年間の現金の流れを表示したもの

バランスシートは、企業会計の「貸借対照表」、行政コスト計算書 + 正味資産計算書は同じく「損益計算書」ともいえます。
- 4 継続事業等で年度内に完成していない施設について、当該年度の支出をコストとして計上するのではなく、建設仮勘定として資産計上しています。なお、この施設については、完成し使用開始した年度から減価償却を開始します。

## 数値が示す主な特徴

### 一般会計・6特別会計バランスシートの概要

#### 1 将来の財政負担

債務償還の財源 375億1,700万円	将来の財政負担  907億6,200万円
既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 532億4,500万円	

市債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が907億6,200万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が375億1,700万円であるため、今後市が背負う財政負担額は532億4,500万円となり、前年度比96億2,400万円の減少となります。これは、繰上償還の実施等による市債（負債）の大幅な減少によるところが大きいと言えます。

#### 2 バランスシートより

資産の部 ・有形固定資産 2,342億6,000万円 ・投資等 76億6,800万円 ・流動資産 298億4,900万円	負債の部 ・市債 754億8,400万円 ・リース債務 11億5,300万円 ・不納引当金 7億8,100万円 ・退職給与引当金 133億4,200万円
	負債の部計 【907億6,200万円】
	正味資産の部計 【1,810億1,500万円】
資産の部計 【2,717億7,700万円】	負債及び正味資産の計 【2,717億7,700万円】

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

##### (1) 有形固定資産について (2,342億6,000万円)

道路・橋りょう、沢野小学校屋内運動場、鳥之郷南市営住宅などの建設に係る社会資本整備活動よりも、減価償却累計額及び施設解体による固定資産除却が上回ったため、前年度比35億8,100万円減少しました。

##### (2) 投資等について (76億6,800万円)

野球場建設基金の新設など特定目的基金の増加などにより、前年度比8億1,300万円増加しました。

##### (3) 流動資産について (298億4,900万円)

財政調整基金残高の増加及び土地開発公社経営健全化対策事業による普通財産（土地）の増加により、前年度比31億8,500万円増加しました。

(4) 市債について (754 億 8,400 万円)

「償還元金を超えない市債の発行」という方針に基づく市債管理及び過去に借り入れた金利 2.15%以上の市債残高の繰上償還の実施により、前年度比 51 億 6,400 万円減少しました。

(5) リース債務について (11 億 5,300 万円)

前年度比 7,500 万円減少しました。

(6) 不納引当金について (7 億 8,100 万円)

平成 26 年度の市税の不納引当金 2 億 5,800 万円は、過去 5 年間の平均不納欠損実績率 8.42% (過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の割合) を平成 26 年度の収入未済額 (30 億 7,500 万円) に乗じた額です。また、貸付金等には、国民健康保険税の引当金 3 億 9,000 万円、介護保険料の引当金 4,100 万円、後期高齢者医療保険料の引当金 200 万円のほか、貸付金債権について個別に評価された貸倒債権 8,800 万円などが含まれています。なお、平成 26 年度の実際の不納欠損額は市税で 3 億 4,900 万円、国民健康保険税で 4 億 2,600 万円、介護保険料で 3,900 万円、後期高齢者医療保険料で 400 万円となっています。

(7) 退職給与引当金について (133 億 4,200 万円)

在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額は、前年度比 4 億 1,000 万円減少しました。なお、平成 26 年度の退職給与引当金取崩額 (実際に支給した退職手当額) は、14 億 1,200 万円、退職給与引当金繰入額 (新たに発生したコスト) が 9 億 5,000 万円でした。

(8) 正味資産について (1,810 億 1,500 万円)

資産取得の財源となる国庫支出金、県支出金は減少したものの、好調な企業業績に伴う法人市民税の大幅増による財源超過の拡大により、前年度比 60 億 4,200 万円増加しました。

### 3 行政コスト計算書及び正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》
歳出総額 1,171 億 200 万円	税等負担 【521 億 4,100 万円】
他会計への繰出金 40 億 3,700 万円	(内訳)
資産の増加、負債の減少 185 億 2,600 万円	・市税等 439 億 1,700 万円
発生コスト 70 億 1,500 万円	・地方交付税、地方譲与 税等 53 億 9,400 万円
歳出コスト総額 ( - - + ) 1,015 億 5,300 万円	・その他 28 億 2,900 万円
料金等及び国庫等負担 564 億 3,900 万円	
行政コスト ( - ) 【451 億 1,300 万円】	
《収支差額》 + 70 億 2,800 万円	

行政コスト計算書は、道路や橋りょうの整備などの「社会資本整備等投資活動」(資産)及び市債の元金償還(負債)を除いた行政サービス活動状況を表し、発生コスト(退職給与引当金繰入額や減価償却費などの見えにくいコスト)を含みます。

一般会計における扶助費・補助費などの増、発生コストとしての退職給与引当金繰入額、不納引当金繰入額の増などにより、行政コストは前年度比 34 億 7,800 万円増加し、451 億 1,300 万円となりました。

地方交付税(普通交付税)の減があったものの、好調な企業業績による法人市民税の大幅な増などにより、税等負担は前年度比 95 億 2,900 万円増加し、521 億 4,100 万円となりました。

平成 26 年度 1 年間の経常的な「営業費用」(行政コスト)は前年度比増額となりましたが、それを大幅に上回る「営業収益」(税等負担)の増額がありましたので、収支差額は 70 億 2,800 万円のプラスとなり、前年度比 60 億 5,100 万円の大きな改善となりました。

#### 《正味資産増減計算》

		正味資産			合計
		開始残高	国庫支出金	一般財源等	
期首残高		1,749 億 7,300 万円	-	-	1,749 億 7,300 万円
当期 変動	増 減	-	9 億 6,100 万円	70 億 2,800 万円	60 億 6,700 万円
	その他	-	-	2,300 万円	2,300 万円
期末残高		1,749 億 7,300 万円	9 億 6,100 万円	70 億 500 万円	1,810 億 1,500 万円

「その他」は、期首修正分です。

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

「行政コスト VS 税負担」は正味資産を構成する一要素（一般財源等）であるため「行政コスト VS 税負担」の結果、収支差額が70億2,800万円のプラスであったことにより正味資産が増加し、期末残高は1,810億1,500万円となりました。

#### 4 一般会計・6 特別会計キャッシュ・フロー計算書より

活動区分	キャッシュ・インフロー (歳入)	キャッシュ・アウトフロー (歳出)	ネット・キャッシュ・フロー (収支差額)
事務運営活動	1,045億2,500万円	929億7,800万円	115億4,700万円
建設活動	14億4,000万円	103億7,700万円	89億3,700万円
財務活動	130億7,300万円	156億4,700万円	25億7,400万円
収支差額合計	1,190億3,800万円	1,190億 200万円	3,600万円
前年度からの繰越金	-	-	34億7,600万円
形式収支	-	-	35億1,200万円

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、収支と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「事務運営活動」、「建設活動」及び「財務活動」に区分し、各区分別の現金の収入と支出の状況を示しています。

経常的な行政サービスを行う事務運営活動及び社会資本整備を行う建設活動に財務活動を加えた収支差額は、収入が支出を3,600万円上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金34億7,600万円を加えた額35億1,200万円が、現行の会計手法による形式収支(平成26年度歳入歳出決算書の2ページを参照)となります。

今後訪れる社会資本ストックの更新需要などに留意しつつ、市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュ・フロー計算書収支差額35億1,200万円のうち20億円を財政調整基金に積み立てました。

## 一般会計・6 特別会計・3 公営企業等会計バランスシートの概要

### 1 連結財務バランスシートより

債務償還の財源 418 億 3,300 万円	
既存の社会資本に対して将来必要となる 財政負担 982 億 4,400 万円	将来の財政負担 1,400 億 7,700 万円

市債・企業債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が 1,400 億 7,700 万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が 418 億 3,300 万円であるため、今後、市が背負う財政負担額は 982 億 4,400 万円となり、前年度比 109 億 2,100 万円減少しました。

これは、一般会計における繰上償還の実施による市債（負債）の減少及び土地開発公社経営健全化対策事業の実施による土地開発公社の長期保有土地解消に伴う長期借入金（負債）の減などに起因しています。

### 2 連結バランスシートより

資産の部 ・有形固定資産 3,345 億 4,200 万円 ・地方公営企業会計 無形固定資産 90 億 2,200 万円 ・投資等 37 億 8,700 万円 ・流動資産 380 億 4,500 万円	負債の部 ・市債 754 億 8,400 万円 ・企業債 478 億 2,900 万円 ・リース債務 11 億 5,300 万円 ・不納引当金 7 億 8,100 万円 ・退職給与引当金 134 億 5,200 万円 ・地方公営企業会計 繰延収益 407 億 8,800 万円 ・その他 13 億 7,500 万円
	負債の部計 【1,808 億 6,600 万円】
	正味資産の部計 【2,045 億 3,200 万円】
資産の部計 【3,853 億 9,800 万円】	負債及び正味資産の計 【3,853 億 9,800 万円】

一般会計と 6 特別会計に 3 公営企業等会計を加えた連結バランスシートでは、資産の額は 3,853 億 9,800 万円（前年度比 129 億 9,200 万円の減少）となり、一般・6 特別会計に比べ 1,136 億 2,100 万円の増加となります。

負債の額は 1,808 億 6,600 万円となっており、前年度比 300 億円増加しましたが、その要因は、平成 26 年度（予算及び）決算から下水道事業等会計及び水道事業会計において繰延収益を計上していることです。これは、公営企業会計基準の見直しにより「みなし償却制度」が廃止され、償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとしたことによるものです。ただし、この長期前受金（繰延収益）は、後年度に支払うべき金銭債務ではなく、会計上負債に計上しているに過ぎないものであり、実質的な将来負担である市債・企業債については着実に減少しています。

### 3 連結行政コスト計算書及び連結正味資産計算書より

<b>《営業費用》</b> 歳出コスト 975億4,900万円 発生コスト 115億800万円 <hr/> コスト総額( + ) 1,090億5,900万円 <hr/> 料金等及び国庫等負担 645億3,800万円 <hr/> 行政コスト( - ) <b>【445億2,000万円】</b>	<b>《営業収益》</b> 税等負担  <b>【521億4,100万円】</b>	全会計の連結ベースでの行政コストは前年度比22億700万円増加し、445億2,000万円となり、税等負担額521億4,100万円と比較すると収支差額は76億2,100万円のプラスとなりました。(前年度比73億2,200万円の改善)  <b>《収支差額プラスの内訳》</b> ・一般、6特別会計損益 70億2,800万円 ・下水道事業等会計損益 8,800万円 ・水道事業会計損益 4億3,000万円 ・土地開発公社損益 7,500万円 計 76億2,100万円
《収支差額》 +76億2,100万円		

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

#### 《正味資産増減計算》

	正味資産				合計	
	開始残高	国庫支出金	一般財源等	公営企業等会計		
期首残高	2,475億2,400万円	-	-	-	2,475億2,400万円	
当期 変動	増減	-	9億6,100万円	70億2,800万円	5億9,300万円	66億6,000万円
	その他	-	-	16億6,100万円	609億5,100万円	592億9,000万円
期末残高	2,475億2,400万円	9億6,100万円	86億8,900万円	603億5,700万円	1,948億9,300万円	

「その他」は、期首修正分及び連結相殺分などです。

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

公営企業等会計分が公営企業会計基準の見直しの影響により減少したため、期末残高は1,948億9,300万円となりました。



**財務諸表からみえること**（一般・6 特別会計財務諸表より）

**有形固定資産の約3分の1相当（32.7%）の市債等を抱える。（前年度34.4%）**

**将来世代の負担に**

**少子高齢化の進展に向けた市債の管理が必要（世代間の負担バランス）**

バランスシートをみると資産総額2,717億7,700万円のうち有形固定資産は2,342億6,000万円となっています。有形固定資産は世代間負担の公平性を保つ目的から市債等を充当して資産形成を行います。負債総額に計上された市債及びリース債務の残高は766億3,700万円であり、有形固定資産に対する割合は32.7%となっています。このことから大まかにいえば、現在市が保有する社会資本の3分の1は「将来の世代が負担」していくことになります。

本市では、市債管理にあたり「償還元金を超えない市債の発行」に取り組んでおり、市債残高は着実に縮減しています。少子高齢化、人口減少社会の進展に伴い社会保障負担などの行政コストの増加が見込まれるなか、引き続き世代間バランスを考慮した「将来を見据えた負債（市債等）管理」が必要であるといえます。

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
有形固定資産	240,090	240,492	238,394	237,841	234,260
市債、リース債務	81,048	82,753	82,734	81,877	76,637
負債比率	33.8%	34.4%	34.7%	34.4%	32.7%

**義務的な職員への退職金の所要額は、133億4,200万円（前年度137億5,200万円）**

**退職金の予定額を念頭に置いた財政運営が必要**

バランスシートの負債の部に退職給与引当金を設定し、在籍職員が年度末に一斉に退職したと仮定したときの退職金総額を計上しています。仮に1年間採用も退職もなく推移すると各職員の昇給や勤続年数の加算により1年後の当該引当金所要額は増加することになります。この差分は行政コスト計算書では退職給与引当金繰入額という「費用（コスト）」として認識されます。毎年積みあがった退職給与引当金は、市が支払うこととなる退職金債務の総額です。本市においては、合併後10年間で職員数を400人削減するという定員管理適正化の取り組み及び、退職手当の支給水準の段階的引き下げの実施により退職給与引当金は年々減少していますが、この債務の存在も行政経営にあたり念頭におかなければなりません。

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
退職金所要額 (退職給与引当金)	16,252	15,761	15,052	13,752	13,342

**資産の更新需要 行政施設等の老朽化比率 50.9% (前年度 49.4%)**  
**今後の膨大な更新需要への対応が必要**

市の保有する固定資産のうち行政サービスを提供する施設として典型的な「建物」のバランスシート上の価格は、872億8,300万円となっています。ただし、これは各資産が新築されてから減価償却していった後の現在価値の合計額になります。各建物の新築時の価格(取得価格)の合計額が1,778億8,900万円であるためその差906億600万円は、新築して以来これまでの減価償却費の累計額となります。仮に減価償却終了時を建替え時期の目安と捉え、現在の行政レベルを保持して同価値の建物を建て直すものと考えれば、減価償却累計額はその更新費用の目安と考えられます。そういった意味から現時点では、906億600万円の潜在的な更新需要を抱えていることとなります。ただし、今後は人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うなどの資産管理の取り組みが求められています。

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
建物等資産額	170,576	170,412	174,083	178,044	177,889
減価償却累計額	79,396	81,209	84,646	87,942	90,606
老朽化比率	46.5%	47.7%	48.6%	49.4%	50.9%

**未収金 84億2,800万円のうち地方税等滞納額:76億3,100万円**

(前年度未収金 89億3,600万円、うち地方税等滞納額 81億2,200万円)

**債権管理の強化が必要**

履行期限を過ぎて未だに収納されていない債権については資産の部に「未収金」として計上されます。未収金の90.5%が地方税等の滞納額となっています。健全な行政経営を図るうえで債権回収の更なる強化が求められています。

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
未収金	9,322	9,070	8,874	8,936	8,428
うち市税	8,801	8,213	8,052	8,122	7,631
市税の占める割合	94.4%	90.5%	90.7%	90.9%	90.5%

**時間がもたらすコスト(発生コスト) 82億8,000万円(前年度69億5,000万円)**

**時間がもたらすコストの把握**

- ・減価償却費：52億2,100万円
- ・退職給与引当金繰入額：9億5,100万円
- ・不納引当金繰入額：8億4,400万円
- ・公債費(利子)：12億6,400万円

行政コスト計算書に計上される退職給与引当金繰入額という支出は、現金の支出を伴わず職員の在籍という事実が経過するのに伴い発生する「費用(コスト)」と位置づけられます。こうした「時間がもたらすコスト」は、減価償却費も同様です。建物などの資産が時を経るに従って老朽化する事実を捉え、この価値減少分をコストとして認識します。

また、公債費利子についても公会計では元金償還とは別に「費用(コスト)」という位置づけで計上します。これは、時間の経過と共に発生するコストではあるものの現金支出を伴うものとなっています。単年度の現金支出だけに捉われるのではなく、時間の経過にも税金がかかっていることを認識し、トータルコストを把握して事業を進めていくことが重要です。

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
減価償却費	5,307	5,153	5,145	5,264	5,221
退職給与引当金繰入額	1,187	1,065	818	120	951
不納引当金繰入額	918	964	652	463	844
公債費(利子)	1,325	1,280	1,222	1,102	1,264
合計	8,738	8,463	7,838	6,950	8,280

**H26は大幅に収支差額がプラス 70億2,800万円(前年度9億7,700万円)**

**引き続き効率的な行政経営の推進が必要**

例年マイナスとなっていた収支差額ですが、平成25年度においてプラスに転じました。そしてさらに平成26年度においては、70億2,800万円もの大幅なプラスとなりました。その大きな要因は、好調な企業業績による法人市民税の大幅な増(前年度比86億1,200万円増)が挙げられます。ただし、法人市民税は景気動向に左右されるものであること、税制改正による減額も見込まれることなどから、今後の動向を注視する必要があるといえます。

また、行政コストは451億1,300万円となり、前年度比34億7,800万円増加しています。今後についても定員適正化計画の終了に伴う人件費縮減傾向の鈍化、少子高齢化、人口減少社会の進展に伴う社会保障負担の増加などが見込まれています。

以上のようなことから、今回の大幅な収支改善に一喜一憂することなく、引き続き市民満足・福祉の向上を目指した、効率的な市民サービスの提供に努める必要があるといえます。

(単位：百万円)

	H22	H22	H24	H25	H26
行政コスト	43,891	44,590	43,179	41,635	45,113
税等負担	41,815	43,020	43,028	42,612	52,141
行政コスト VS 税負担	2,075	1,570	151	977	7,028

# 一般会計+6 特別会計

# 後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

## 一般・6特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>234,260</b>	<b>237,841</b>	<b>3,581</b>
(1)土木等〔推定値〕		20,697	21,123	425
道路・橋りょう		71,296	70,917	378
	(減価償却累計額)	52,364	51,542	822
河川		11,794	11,589	205
	(減価償却累計額)	10,362	10,188	173
交通安全施設		2,730	2,689	41
	(減価償却累計額)	2,397	2,342	54
(2)庁舎・学校などの行政財産		209,670	212,577	2,906
庁舎	土地	3,435	3,435	-
	建物	18,403	18,403	-
	(減価償却累計額)	6,912	6,544	368
学校	土地	34,948	34,916	32
	建物	63,125	63,398	272
	(減価償却累計額)	33,402	32,728	673
公園	土地	27,812	27,783	29
	建物	962	961	1
	(減価償却累計額)	569	542	26
住宅	土地	16,402	16,596	194
	建物	33,299	33,453	154
	(減価償却累計額)	20,040	19,687	353
消防	土地	1,294	1,362	67
	建物	4,566	4,653	86
	(減価償却累計額)	1,847	1,786	61
その他	土地	38,493	38,380	112
	建物	57,530	57,173	357
	(減価償却累計額)	27,834	26,652	1,181
(3)リース資産		1,340	1,340	-
	(減価償却累計額)	186	110	75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,709	6,661	48
	(減価償却累計額)	4,221	4,228	7
(5)建設仮勘定		250	-	250
(6)土地開発公社前渡金		0	479	479
<b>2. 投資等</b>		<b>7,668</b>	<b>6,855</b>	<b>813</b>
(1)投資・出資		4,997	4,757	240
(2)貸付金		757	784	27
(3)基金(財調・減債以外)		1,913	1,313	599
<b>3. 流動資産</b>		<b>29,849</b>	<b>26,663</b>	<b>3,185</b>
(1)現金・預金		12,259	10,521	1,738
財政調整基金		8,291	6,637	1,653
減債基金		456	406	50
歳計現金		3,512	3,476	35
(2)未収金		8,428	8,936	507
うち地方税		7,631	8,122	490
(3)普通財産(土地・建物)		9,160	7,206	1,954
<b>資産合計</b>		<b>271,777</b>	<b>271,360</b>	<b>417</b>

## 「後世の負担となる市の債務」

負債の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.市債</b>	<b>75,484</b>	<b>80,648</b>	<b>5,164</b>
土木費の財源として	13,568	16,017	2,449
教育費の財源として	11,204	12,372	1,168
衛生費の財源として	4,917	5,648	731
総務費の財源として	5,334	6,222	887
消防費の財源として	2,774	2,954	180
その他	37,684	37,431	252
うち翌年度償還分	7,220	7,141	78
<b>2.リース債務</b>	<b>1,153</b>	<b>1,229</b>	<b>75</b>
うち翌年度償還分	75	75	-
<b>3.不納引当金</b>	<b>781</b>	<b>756</b>	<b>24</b>
市税	258	256	2
貸付金等	522	499	22
<b>4.退職給与引当金</b>	<b>13,342</b>	<b>13,752</b>	<b>410</b>
<b>負債合計</b>	<b>90,762</b>	<b>96,387</b>	<b>5,625</b>

百万円

## 「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.国庫支出金(資産取得の財源)</b>	<b>30,371</b>	<b>31,074</b>	<b>702</b>
期首残高	31,074		
期首修正額	-		
当期増加額	640		
当期戻入額	1,342		
<b>2.県支出金(資産取得の財源)</b>	<b>8,249</b>	<b>8,509</b>	<b>259</b>
期首残高	8,509		
期首修正額	-		
当期増加額	27		
当期戻入額	286		
<b>3.一般財源等(行政コストvs税負担)</b>	<b>142,394</b>	<b>135,389</b>	<b>7,004</b>
期首残高	135,389		
期首修正額	23		
当期増減額	7,028		
<b>正味資産合計</b>	<b>181,015</b>	<b>174,973</b>	<b>6,042</b>

百万円

<b>負債・正味資産の合計</b>	<b>271,777</b>	<b>271,360</b>	<b>417</b>
-------------------	----------------	----------------	------------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。  
マイナスは表示していません。

# 今年の市政のコスト, 税負担のバランスは?

## 一般・6 特別会計行政コスト計算書

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は?

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議会費	517	0	485	-	-	-	517
2	総務費	11,397	2,748	4,695	-	3,521	1,412	6,464
	総務管理費	9,778	2,746	3,588	-	3,521	1,412	4,845
	徴税費	1,033	1	643	-	-	-	1,033
	戸籍住民基本台帳費	373	0	299	-	-	-	373
	選挙費	88	0	46	-	-	-	88
	統計調査費	49	-	45	-	-	-	49
	監査委員費	73	-	72	-	-	-	73
3	民生費	27,210	219	1,315	3,785	153	-	23,271
	社会福祉費	12,904	177	926	3,785	116	-	9,002
	児童福祉費	12,368	42	307	-	37	-	12,331
	生活保護費	1,924	-	81	-	-	-	1,924
	災害救助費	13	-	-	-	-	-	13
4	衛生費	5,666	247	682	-	240	-	5,426
	保健衛生費	2,612	95	358	-	3	-	2,609
	清掃費	2,814	151	324	-	-	-	2,814
	上水道費	239	-	-	-	237	-	2
5	労働費	209	1	44	-	109	-	99
6	農林水産業費	1,884	112	413	-	4	-	1,880
	農業費	1,817	96	413	-	4	-	1,813
	林業費	67	16	-	-	-	-	67
7	商工費	2,212	5	162	-	1,666	-	545
8	土木費	6,958	1,822	1,198	-	904	-	6,053
	土木管理費	1,322	28	672	-	-	-	1,322
	道路橋りょう費	512	356	-	-	199	-	312
	河川費	265	186	-	-	205	-	59
	都市計画費	3,924	706	441	-	199	-	3,724
	住宅費	933	543	84	-	299	-	634
9	消防費	3,436	340	2,785	-	278	-	3,157
10	教育費	8,514	1,351	1,967	-	547	-	7,967
	教育総務費	1,361	8	466	-	26	-	1,335
	小学校費	1,350	640	92	-	327	-	1,022
	中学校費	612	155	68	-	-	-	612
	高等学校費	594	2	499	-	-	-	594
	特別支援学校費	48	2	16	-	-	-	48
	幼稚園費	595	23	152	-	19	-	575
	社会教育費	1,757	194	513	-	30	-	1,726
	保健体育費	2,194	322	158	-	143	-	2,051
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公債費	10,860	-	-	-	-	9,597	1,262
13	諸支出金	2	-	-	-	2	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		78,871	6,848	13,753	3,785	7,428	11,010	56,647
国民健康保険特別会計		22,400	-	0	-	0	-	22,400
住宅新築資金等貸付特別会計		12	-	-	-	-	11	1
後期高齢者医療特別会計		1,865	-	-	21	-	-	1,844
八王子山墓園特別会計		188	53	-	120	-	-	68
介護保険特別会計(保険事業)		13,435	0	184	-	0	-	13,434
介護保険特別会計(介護サービス事業)		67	-	-	-	-	-	67
太陽光発電事業特別会計		260	-	0	110	-	75	74
特別会計合計		38,230	54	184	251	1	86	37,890
合計		117,102	6,903	13,937	4,037	7,429	11,097	94,537

百万円

百万円



意外なコストが！

本当のコスト

利用者  
等の負担

国等の  
個別負担

租税に依存  
するコスト

発生コスト		
市債 利子	退職 引当等	減価 償却
-	36	-
89	249	536
89	165	533
-	48	0
-	22	-
-	3	1
-	3	-
-	5	-
12	99	197
12	70	123
-	23	73
-	6	-
-	-	-
82	51	306
80	27	175
2	24	131
-	-	-
0	3	23
17	31	28
17	31	28
-	-	-
9	12	61
227	91	1,836
55	51	2
37	-	825
-	-	173
91	33	34
42	6	800
46	211	236
187	149	1,916
25	35	1
117	7	816
26	5	485
-	37	68
-	1	33
-	11	16
15	38	345
3	12	147
0	-	-
1,262	-	-
-	-	-
591	353	-
-	1,290	5,142
-	442	-
-	-	-
-	4	-
-	-	2
-	57	0
-	-	-
-	0	75
-	504	78
-	1,794	5,221

( + + + )

コスト 総額
553
7,338
5,633
1,082
396
94
53
79
23,580
9,207
12,428
1,930
13
5,867
2,891
2,973
2
127
1,957
1,890
67
628
8,208
1,431
1,175
233
3,883
1,483
3,652
10,220
1,397
1,964
1,129
701
83
603
2,126
2,214
0
-
-
944
63,080
22,842
1
1,848
71
13,491
67
150
38,473
101,553

料金等 収入 (別紙)	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	
		国庫 負担率	
-	-	-	-
391	5	1,549	21
229	4	1,109	20
69	6	352	33
92	23	1	0
0	0	63	68
-	-	22	42
-	-	-	-
1,300	6	12,967	55
264	3	4,519	49
1,034	8	6,997	56
2	0	1,436	74
-	-	13	102
578	10	315	5
47	2	166	6
531	18	149	5
-	-	-	-
1	1	0	0
16	1	425	23
-	-	-	-
72	12	46	7
1,024	12	1,156	14
68	5	28	2
34	3	127	11
-	-	5	2
96	2	599	15
825	56	395	27
667	18	32	1
1,272	12	707	7
4	0	57	4
4	0	235	12
2	0	170	15
27	4	57	8
14	17	20	25
32	5	74	12
43	2	91	4
1,143	52	0	0
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	0	0
5,327	8	17,202	27
5,789	25	14,835	65
1	127	-	-
1,407	76	-	-
132	186	-	-
3,014	22	8,410	62
54	81	-	-
263	176	-	-
10,665	28	23,245	60
15,992	16	40,447	40

( - - )

行政コスト	租税依存 率
553	100
5,397	74
4,294	76
660	61
302	76
30	32
30	58
79	100
9,313	39
4,424	48
4,397	35
492	25
0	0
4,973	85
2,678	93
2,292	77
2	100
124	98
1,515	77
1,448	77
67	100
509	81
6,026	73
1,334	93
1,013	86
228	98
3,187	82
263	18
2,951	81
8,239	81
1,336	96
1,724	88
956	85
615	88
48	58
497	82
1,991	94
1,070	48
0	100
-	-
-	-
-	-
944	100
40,551	64
2,217	10
0	-
440	24
61	-
2,066	15
12	19
113	-
4,562	12
45,113	44

百万円

百万円

%

百万円

%

百万円

%

# 正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト  
計算書より

行政コスト	
	45,113

税等負担		
<b>1 主な市民の負担</b>		<b>43,917</b>
個人市税	11,292	
法人市税	12,111	
固定資産税	16,669	
軽自動車税	462	
市たばこ税	1,988	
入湯税	3	
都市計画税	1,388	
<b>2 主な国民の負担</b>		<b>5,394</b>
地方交付税	4,502	
地方譲与税	735	
地方特例交付金	156	
<b>3 その他</b>		<b>2,829</b>
<b>4 合計</b>		<b>52,141</b>

行政コスト VS 税負担	
	7,028

正味資産(バランスシート)の増減計算	
<b>期首残高</b>	<b>174,973</b>
<b>1. 国庫支出金増減額</b>	<b>702</b>
期首修正額	-
当期増加額	640
当期戻入額	1,342
<b>2. 県支出金増減額</b>	<b>259</b>
期首修正額	-
当期増加額	27
当期戻入額	286
<b>3. 一般財源等増減額</b>	<b>7,004</b>
期首修正額	23
当期増減額	7,028
<b>期末残高</b>	<b>181,015</b>

百万円

バランス  
シートへ

# 一般・6特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
<b>1. 事務運営活動</b>	<b>104,525</b>	<b>92,978</b>	<b>11,547</b>
(1) 人件費		13,047	
(2) 物件費		13,711	
(3) 維持補修費		434	
(4) 扶助費		17,104	
(5) 補助費等		44,681	
(6) 繰出金		4,000	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	43,886		
(9) 地方譲与税	735		
(10) 地方消費税交付金	2,649		
(11) その他交付金	12,276		
(12) 地方交付税	4,503		
(13) 国民健康保険税・介護保険料等	9,903		
(14) 分担金及び負担金	1,803		
(15) 使用料及び手数料	2,306		
(16) 国庫支出金	16,909		
(17) 県支出金	8,609		
(18) 寄附金	946		
<b>2. 建設活動</b>	<b>1,440</b>	<b>10,377</b>	<b>8,937</b>
(1) 普通建設事業費		8,465	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		1,671	
(4) 投資及び出資金		241	
(5) 国庫支出金	1,085		
(6) 県支出金	312		
(7) 諸収入繰入金等	44		
<b>3. 財務活動</b>	<b>13,073</b>	<b>15,647</b>	<b>2,574</b>
(1) 地方債発行収入	4,445		
(2) 公債費(元金)		9,624	
(3) 公債費(利子)		1,264	
(4) 積立金		1,021	
(5) 貸付金(元金・利息)	1,868		
(6) 貸付金(貸付)		1,838	
(7) 繰入金	4,884		
(8) 諸収入	1,605		
(9) 財産収入	272		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		1,900	
<b>4. 活動合計</b>	<b>119,038</b>	<b>119,002</b>	<b>36</b>
<b>5. 資金期首残高(繰越金)</b>	<b>3,476</b>		<b>3,476</b>
<b>6. 資金期末残高</b>	<b>122,514</b>	<b>119,002</b>	<b>3,512</b>
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円



一般會計+6 特別會計+3 公營企業等會計  
連結

連結すると違う面が見えてきます。

## 連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業」の合算。  
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.有形固定資産</b>	<b>334,542</b>	<b>347,160</b>	<b>12,618</b>
(1)土木等〔推定値〕	20,697	21,123	425
道路・橋りょう	71,296	70,917	378
河川	11,794	11,589	205
交通安全施設	2,730	2,689	41
(減価償却累計額)	65,123	64,073	1,050
(2)行政財産	209,670	212,577	2,906
庁舎			
土地	3,435	3,435	-
建物	18,403	18,403	-
(減価償却累計額)	6,912	6,544	368
学校			
土地	34,948	34,916	32
建物	63,125	63,398	272
(減価償却累計額)	33,402	32,728	673
公園			
土地	27,812	27,783	29
建物	962	961	1
(減価償却累計額)	569	542	26
住宅			
土地	16,402	16,596	194
建物	33,299	33,453	154
(減価償却累計額)	20,040	19,687	353
消防			
土地	1,294	1,362	67
建物	4,566	4,653	86
(減価償却累計額)	1,847	1,786	61
その他			
土地	38,493	38,380	112
建物	57,530	57,173	357
(減価償却累計額)	27,834	26,652	1,181
(3)リース資産	1,340	1,340	-
(減価償却累計額)	186	110	75
(4)その他(自動車,美術品,備品等)	6,709	6,661	48
(減価償却累計額)	4,221	4,228	7
(5)建設仮勘定	250	-	250
(6)地方公営企業会計	100,282	109,798	9,516
土地	2,732	2,737	4
建物	7,539	7,096	442
(減価償却累計額)	2,145	1,662	483
構築物	126,195	124,773	1,421
(減価償却累計額)	38,588	29,557	9,030
機械及び装置	16,641	16,341	299
(減価償却累計額)	12,303	10,037	2,265
車両運搬具・工具,器具及び備品	651	651	0
(減価償却累計額)	608	602	6
建設仮勘定	167	58	109
<b>2.地方公営企業会計無形固定資産</b>	<b>9,022</b>	<b>9,528</b>	<b>505</b>
<b>3.投資等</b>	<b>3,787</b>	<b>3,212</b>	<b>575</b>
(1)投資・出資	1,117	1,114	3
(2)貸付金	757	784	27
(3)基金(財調・減債以外)	1,913	1,313	599
<b>4.流動資産</b>	<b>38,045</b>	<b>38,488</b>	<b>443</b>
(1)現金・預金	17,376	15,808	1,567
財政調整基金	8,291	6,637	1,653
減債基金	456	406	50
歳計現金	8,628	8,763	135
(2)未収金	9,447	10,132	685
(3)普通財産(土地・建物)	9,160	7,206	1,954
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	2,061	5,341	3,280
<b>資産合計</b>	<b>385,398</b>	<b>398,390</b>	<b>12,992</b>

百万円

負債の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.市債	75,484	80,648	5,164
土木費の財源として	13,568	16,017	2,449
教育費の財源として	11,204	12,372	1,168
衛生費の財源として	4,917	5,648	731
総務費の財源として	5,334	6,222	887
消防費の財源として	2,774	2,954	180
その他	37,684	37,431	252
うち翌年度償還分	7,220	7,141	78
2.企業債	47,829	52,589	4,760
うち翌年度償還分	5,093	7,837	2,743
3.リース債務	1,153	1,229	75
うち翌年度償還分	75	75	-
4.不納引当金	781	756	24
市税	258	256	2
貸付金等	522	499	22
5.退職給与引当金	13,452	13,861	409
6.特別修繕引当金	4	21	17
7.賞与等引当金	37	-	37
8.地方公営企業会計繰延収益	28,441	-	28,441
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,334	1,758	423
負債合計	168,520	150,866	17,654

百万円

## 合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,371	31,074	702
期首残高	31,074		
期首修正額	-		
当期増加額	640		
当期戻入額	1,342		
2.県支出金(資産取得の財源)	8,249	8,509	259
期首残高	8,509		
期首修正額	-		
当期増加額	27		
当期戻入額	286		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	154,968	146,279	8,689
期首残高	146,279		
期首修正額	23		
当期増減額	7,028		
連結仕訳	1,684		
4.地方公営企業会計正味資産	23,289	61,661	38,372
自己資本	8,131		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金	13,577		
連結仕訳	13		
正味資産合計	216,878	247,524	30,646

百万円

負債・正味資産の合計	385,398	398,390	12,992
------------	---------	---------	--------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。  
マイナスは表示していません。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議 会 費	517	0	485	-	-	-	517
2	総 務 費	11,397	2,748	4,695	12	3,521	1,412	6,451
	総務管理費	9,778	2,746	3,588	12	3,521	1,412	4,833
	徴税費	1,033	1	643	-	-	-	1,033
	戸籍住民基本台帳費	373	0	299	-	-	-	373
	選挙費	88	0	46	-	-	-	88
	統計調査費	49	-	45	-	-	-	49
	監査委員費	73	-	72	-	-	-	73
3	民 生 費	27,210	219	1,315	3,785	153	-	23,271
	社会福祉費	12,904	177	926	3,785	116	-	9,002
	児童福祉費	12,368	42	307	-	37	-	12,331
	生活保護費	1,924	-	81	-	-	-	1,924
	災害救助費	13	-	-	-	-	-	13
4	衛 生 費	5,666	247	682	2	240	-	5,424
	保健衛生費	2,612	95	358	-	3	-	2,609
	清掃費	2,814	151	324	-	-	-	2,814
	上水道費	239	-	-	2	237	-	-
5	労 働 費	209	1	44	-	109	-	99
6	農 林 水 産 業 費	1,884	112	413	227	4	-	1,653
	農業費	1,817	96	413	227	4	-	1,586
	林業費	67	16	-	-	-	-	67
7	商 工 費	2,212	5	162	0	1,666	-	545
8	土 木 費	6,958	1,822	1,198	1,443	904	-	4,609
	土木管理費	1,322	28	672	-	-	-	1,322
	道路橋りょう費	512	356	-	-	199	-	312
	河川費	265	186	-	-	205	-	59
	都市計画費	3,924	706	441	1,443	199	-	2,280
	住宅費	933	543	84	-	299	-	634
9	消 防 費	3,436	340	2,785	-	278	-	3,157
10	教 育 費	8,514	1,351	1,967	-	547	-	7,967
	教育総務費	1,361	8	466	-	26	-	1,335
	小学校費	1,350	640	92	-	327	-	1,022
	中学校費	612	155	68	-	-	-	612
	高等学校費	594	2	499	-	-	-	594
	特別支援学校費	48	2	16	-	-	-	48
	幼稚園費	595	23	152	-	19	-	575
	社会教育費	1,757	194	513	-	30	-	1,726
	保健体育費	2,194	322	158	-	143	-	2,051
11	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-
12	公 債 費	10,860	-	-	-	-	9,597	1,262
13	諸 支 出 金	2	-	-	-	2	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		78,871	6,848	13,753	5,471	7,428	11,010	54,960
特別会計合計		38,230	54	184	251	1	86	37,890
下水道事業等会計								1,050
水道事業会計								2,364
土地開発公社								1,282
合 計								97,549

百万円

百万円

百万円



計 算 書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者等の負担

国等の個別負担

租税に依存するコスト

発生コスト			コスト総額 ( + + + )	利用者等の負担				租税に依存するコスト	
市債 利子	退職 引当等	減価 償却		料金等 収入 収益	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	国庫負 担率	行政コスト	租税依存率
-	36	-	553	-	-	-	-	553	100
89	249	536	7,326	389	5	1,549	21	5,387	74
89	165	533	5,621	228	4	1,109	20	4,284	76
-	48	0	1,082	69	6	352	33	660	61
-	22	-	396	92	23	1	0	302	76
-	3	1	94	0	0	63	68	30	32
-	3	-	53	-	-	22	42	30	58
-	5	-	79	-	-	-	-	79	100
12	99	197	23,580	1,300	6	12,967	55	9,313	39
12	70	123	9,207	264	3	4,519	49	4,424	48
-	23	73	12,428	1,034	8	6,997	56	4,397	35
-	6	-	1,930	2	0	1,436	74	492	25
-	-	-	13	-	-	13	102	0	-
82	51	306	5,865	578	10	315	5	4,971	85
80	27	175	2,891	47	2	166	6	2,678	93
2	24	131	2,973	531	18	149	5	2,292	77
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	3	23	127	1	1	0	0	124	98
17	31	28	1,730	16	1	425	25	1,288	74
17	31	28	1,663	16	1	425	26	1,221	73
-	-	-	67	-	-	-	-	67	100
9	12	61	627	72	12	46	7	509	81
227	91	1,836	6,764	1,024	15	1,156	17	4,582	68
55	51	2	1,431	68	5	28	2	1,334	93
37	-	825	1,175	34	3	127	11	1,013	86
-	-	173	233	-	-	5	2	228	98
91	33	34	2,439	96	4	599	25	1,743	71
42	6	800	1,483	825	56	395	27	263	18
46	211	236	3,652	667	18	32	1	2,951	81
187	149	1,916	10,220	1,272	12	707	7	8,239	81
25	35	1	1,397	4	0	57	4	1,336	96
117	7	816	1,964	4	0	235	12	1,724	88
26	5	485	1,129	2	0	170	15	956	85
-	37	68	701	27	4	57	8	615	88
-	1	33	83	14	17	20	25	48	58
-	11	16	603	32	5	74	12	497	82
15	38	345	2,126	43	2	91	4	1,991	94
3	12	147	2,214	1,143	52	0	0	1,070	48
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
1,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
591	353	-	944	-	-	-	-	944	100
-	1,290	5,142	61,394	5,325	9	17,202	28	38,866	63
-	504	78	38,473	10,665	28	23,245	60	4,562	12
618	19	1,941	3,630	1,915	53	-	-	1,715	47
340	29	1,544	4,278	4,631	108	-	-	352	-
-	-	-	1,282	1,346	105	-	-	63	-
959	1,842	8,707	109,059	23,883	22	40,447	37	44,728	41

百万円

百万円

百万円

百万円

# 連結正味資産計算書

行政コスト  
計算書より

行政コスト	
	44,728

税等負担		
<b>1 主な市民の負担</b>		<b>43,917</b>
個人市税	11,292	
法人市税	12,111	
固定資産税	16,669	
軽自動車税	462	
市たばこ税	1,988	
入湯税	3	
都市計画税	1,388	
<b>2 主な国民の負担</b>		<b>5,394</b>
地方交付税	4,502	
地方譲与税	735	
地方特例交付金	156	
<b>3 その他</b>		<b>2,829</b>
<b>4 合計</b>		<b>52,141</b>

行政コスト VS 税負担	
	7,413

正味資産(バランスシート)の増減計算		
<b>期首残高</b>		<b>247,524</b>
<b>1. 国庫支出金増減額</b>		<b>702</b>
期首修正額	-	
当期増加額	640	
当期戻入額	1,342	
<b>2. 県等支出金増減額</b>		<b>259</b>
期首修正額	-	
当期増加額	27	
当期戻入額	286	
<b>3. 一般財源等増減額</b>		<b>8,689</b>
期首修正額	23	
当期増減額	8,712	
(連結前当期増減額)	7,028	
(連結相殺)	1,684	
<b>4. 公営企業等会計正味資産増減額</b>		<b>38,372</b>
自己資本	-	
資本剰余金	60,307	
利益剰余金・準備金	21,934	
(欠損金処理等)	21,562	
(連結前当期増減額)	385	
(連結相殺)	13	
<b>期末残高</b>		<b>216,878</b>

百万円

バランス  
シートへ

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・ 6特別会計	公営企業等	計
	事務運営活動 収支差額	11,547	5,396	16,943
	投資活動 収支差額	8,937	807	9,744
	財務活動 収支差額	2,574	4,760	7,334
( + )	活動 収支差額計	36	171	135
	相殺(歳入) 消去	4,091	2,805	6,896
	相殺(歳出) 消去	6,766	130	6,896
( + )	相殺 消去計	2,675	2,675	0
( + )	相殺消去後の 活動計	2,711	2,846	135
	資金期首残高 (繰越金)	3,476	5,287	8,763
( + )	資金期末残高	6,187	2,441	8,628

百万円